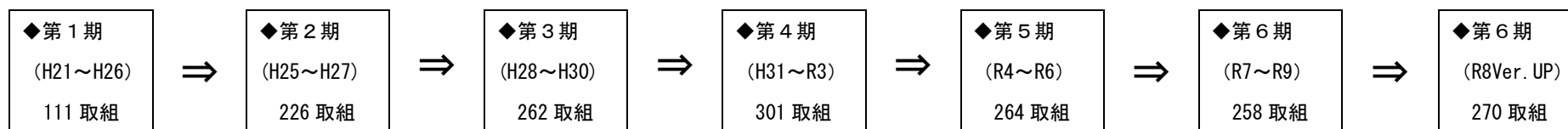


5 これまでの取組

【取組数の推移】



(1) 平成21年度～平成24年度（第1期）までに目標を達成した取組【表1】

No.	第1期行動計画 取組項目 No.	第1期における取組	特記事項	第2期行動計画における 関連する取組	担当課 (平成25年度時点)
1	13	ブロック塀等の安全対策の促進	支援方法の検討→補助要綱策定	2-16-① 避難路・避難場所の安全の確保	住宅課
2	14	自動販売機の安全対策の促進	転倒防止対策約99%(平成23年12月)	—	南海地震対策課
3	24	高知港の水門の自動降下化	5排水機場の自動降下化完了(平成18年度) 5排水機場の遠隔操作化完了(平成21年度) 5排水機場の水門耐震化完了(平成23年度) 4排水機場の耐水化完了(平成24年度)	2-19-③ 河川等における津波浸水対策の推進	河川課 港湾・海岸課
4	25	海岸保全施設等の整備	平成21年度完了	2-18-③ 海岸等の地震・津波対策の推進	港湾・海岸課
5	31	ため池の地震防災対策の推進	貯水量1,000 m ³ かつ堤高が2 m以上のため池のカルテ・ハザードマップを作成(H21) ・カルテ：290箇所（作成済107箇所を含む） ・ハザードマップ：280箇所 ハザードマップ地域住民への周知(H23) 避難計画・訓練への反映要請(H24)	2-27-①② ため池の地震防災対策の推進	農業基盤課
6	33	県における応急活動体制の整備	南海トラフ地震応急対策活動計画の作成	3-2-① 応急対策活動体制の整備	危機管理・防災課
7	34	県における業務継続体制の整備	業務継続計画の作成		
8	35	県外からの受援体制の整備	国の東南海・南海地震応急対策活動要領に対応した受援計画については、概成	3-4-① 県外からの応急救助機関の受け入れ体制の整備	危機管理・防災課

No.	第 1 期行動計画 取組項目 No.		第 1 期における取組	特記事項	第 2 期行動計画における 関連する取組	担当課 (平成 25 年度時点)
9	36	広域防災拠点のあり方の検討	平成 24 年度に総合防災拠点として一定整理	総合防災拠点の整備、運営マニュアルの作成に引き続き取り組む	3-3-①② 総合防災拠点の整備	危機管理・防災課
10	38	学校における地震防災体制の整備	すべての学校等で学校防災マニュアルを作成	必要項目が網羅された防災マニュアルの策定や避難訓練等にも取り組む	2-1-② 学校等の防災対策の促進	学校安全対策課 私学・大学支援課
11	51	高知市における長期浸水対策の検討	平成 21 年度:長期浸水対策検討会準備会開催(3 回) 平成 22 年度:長期浸水対策検討会の開催(3 回)、止水・排水ワーキンググループの開催(1 回) 平成 24 年度:長期浸水対策検討会の開催(2 回)、止水・排水、住民避難、救助・救出、燃料の 4 ワーキンググループの開催(計 12 回)	平成 24 年度で長期浸水対策の検討は最終取りまとめを行い完了	—	南海地震対策課
12	52	災害時の医療救護活動体制の整備	「高知県災害医療救護計画・高知県災害救急医療活動マニュアル」の改訂→高知県災害時医療救護計画策定(平成 23 年度)		3-6-①② 災害時の医療救護活動体制の整備	医療政策・医師確保課 医事薬務課
13	52	災害時の医療救護活動体制の整備	災害時協力協定の締結完了(平成 23 年度)	平成 23 年度で完了 (締結先:高知県歯科医師会、高知県薬剤師会、高知県医薬品卸業協会、高知県衛生材料協会、日本産業・医療ガス協会四国地域本部医療ガス部門高知県支部、高知県医療機器販売業協会)	3-6-① 災害時の医療救護活動体制の整備	医療政策・医師確保課 医事薬務課
14	57	緊急輸送道路の確保	見直し完了(平成 21 年度)	平成 21 年度に見直しを実施	3-24-①②③ 陸上における緊急輸送路の確保	道路課
15	61	都市施設の復旧対策の促進	都市災害復旧マニュアル完成	「都市災害復旧マニュアル」の完成、県下市町村への配布	—	都市計画課
16	71	地震防災に携わる人材の育成	指針作成(平成 22 年度)	平成 22 年度に策定	1-4-① 防災人材の育成	南海地震対策課
17	81	福祉避難所の設置体制の整備	【調査結果公表施設数】 母子・児童施設 10、老人ホーム 50、通所介護施設 175、老人保健施設 30、特別養護老人ホーム 52、障害者施設 114 合計 431	必要な調査を実施し、その結果を整理し「こうちぎょうせいネット」に掲載し、市町村への周知が完了	3-16-② 災害時要援護者の避難対策の推進	地域福祉政策課
18	81	福祉避難所の設置体制の整備	各団体間での協定締結に向け調整	各団体間での協定締結を予定 (平成 25 年 6 月に締結予定)	3-16-② 災害時要援護者の避難対策の推進	高齢者福祉課

(2) 平成 25 年度～平成 27 年度（第 2 期）で目標達成等により完了又は他の項目に統合する取組【表 2】

No.	第 2 期行動計画 取組項目 No.		取組状況	平成 28 年度以降の対応	担当課 (平成 27 年度時点)
1	2-2-①	医療機関の防災計画策定・防災訓練支援	ほぼすべての病院において、防災計画策定が完了した。また、防災訓練の実施率もほぼ 100%となった。診療情報の保全についても、システムの構築・開発を完了した。	防災計画の策定が一定完了したことから、今後は事業継続計画(BCP)の策定支援を行っていく。資機材整備及び診療情報保全システムの運用については、引き続き支援していく。 今後は、2-4-①(病院など医療救護施設における防災対策)において対応	医療政策課
2	2-3-②	社会福祉施設事業者が行う避難階段、避難器具等の整備支援	2-5-①(防災マニュアルに基づく対策の実行支援)と対策が類似しているため、第 3 期行動計画では整理統合	2-5-①(防災マニュアルに基づく対策の実行支援)へ統合	高齢者福祉課 障害保健福祉課 児童家庭課 福祉指導課
3	2-4-②	G P S 波浪計の設置	平成 26 年度末に G P S 波浪計の設置完了	完了	港湾・海岸課
4	2-6-①	県有建築物の耐震化の推進(県立学校を含む)	計画対象棟数の 94%完了。未完了の建築物については、各所管課において個別に目標を設定	2-9(県・市町村有建築物の耐震化の促進)において、対象建築物ごとに目標を設定し、対策を進める	南海トラフ地震対策課
5	2-7-②	公立小中学校の耐震化支援	平成 27 年度に対策完了	完了	学校安全対策課
6	2-13-①	キャビネット等の固定、ガラスの飛散防止	平成 27 年度に対策完了	完了	南海トラフ地震対策課
7	2-15-④	急傾斜地対策	平成 27 年度に目標を達成	完了	防災砂防課
8	2-15-⑥	津波避難シェルターの整備	平成 27 年度に整備完了	完了	南海トラフ地震対策課
9	2-18-④	保安施設堤防の耐震化	耐震対策を施す必要がないことが調査により判明	完了	治山林道課
10	2-19-⑦	宿毛市における長期浸水対策の検討	平成 27 年 3 月に検討結果を取りまとめ済み。具体策は今後、行動計画の他の項目で進捗管理を実施	完了	南海トラフ地震対策課
11	2-27-①	ため池の耐震性の検証	平成 27 年度に目標を達成	検証の結果、耐震対策が必要なため池については、耐震化整備計画を作成しており、今後は 2-29-①(ため池の耐震化)において対応	農業基盤課
12	2-29-②	産学官連携による津波被害を軽減する技術開発	研究成果を生かした工法による津波被害を軽減する工事が県内外の海岸などで採用	研究が終了したため、第 3 期行動計画には移行しない	新産業推進課
13	3-2-②	職員待機宿舎の整備	平成 27 年度に整備完了	完了	危機管理・防災課
14	3-5-③	ヘリサインの設置支援	県有施設 17 箇所に設置。4 市町村 22 箇所に設置完了	完了	南海トラフ地震対策課
15	3-12-⑥	再生可能エネルギーによる発電設備等の導入支援	平成 27 年度に国から補助を受け行ってきた基金事業が終了(平成 25 年度～平成 27 年度)	国の基金事業が終了したため、第 3 期行動計画には移行しない	新エネルギー推進課
16	3-12-⑧	県立学校への発電機の整備	平成 27 年度に整備完了	完了	学校安全対策課

No.	第 2 期行動計画 取組項目 No.		取組状況	平成 28 年度以降の対応	担当課 (平成 27 年度時点)
17	3-13-①	県・市町村備蓄計画	各市町村に計画策定の働きかけを実施	3-26(避難者等のための物資配送体制の検討)に統合	南海トラフ地震対策課 地域福祉政策課
18	3-13-④	県による民間事業者との協定	平成 27 年度現在締結し得る民間事業者との締結は完了 今後は、物資配送計画の中で締結先との連絡体制の維持を図る。また、新規事業者がある場合は、適宜協定を締結	3-18(県物資配送体制の検討)に統合	南海トラフ地震対策課 地域福祉政策課 経営支援課 農業政策課
19	3-13-⑤	市町村による民間事業者との協定の促進	平成 27 年度現在締結し得る民間事業者との締結は完了 今後は、物資配送計画の中で締結先との連絡体制の維持を図る。また、新規事業者がある場合は、適宜協定を締結	3-19(市町村物資配送体制の検討)に統合	南海トラフ地震対策課 地域福祉政策課
20	3-14-①	被災者支援システム導入支援	市町村向けのシステム概要説明会を実施 高知市でシステム導入済	平成 27 年度現在、導入を希望する市町村ないため、今後、希望する市町村があれば、個別に対応	南海トラフ地震対策課
21	3-17-②	措置入院者の搬送手順の作成	平成 27 年度に作成完了	完了	障害保健福祉課
22	3-24-③	緊急輸送道路等の道路付属施設・橋梁の点検	道路法改正により平成 26 年 7 月から 5 年に 1 回の頻度で義務化され、施設点検を未来永劫行うこととなり、計画目標が曖昧とともに点検の趣旨は、南海トラフ対策に対するものではなく、経年変化による老朽化対策である。なお、点検義務化前に道路施設の点検は 1 巡目を完了し健全性を把握済み	道路法を遵守し、継続的に施設の定期点検を実施していく	道路課
23	3-25-④	内航貨物船等での緊急輸送体制整備	平成 26 年 1 月 31 日にフェリー運航会社と災害時の輸送に関する協定を締結	緊急輸送活動のための体制整備や定期的な訓練は、3-1-⑥(港湾 B C P の実効性の検証)で対応	港湾・海岸課 交通運輸政策課
24	4-3-①	需給・価格動向の監視指導マニュアルの作成	平成 25 年度に作成完了。平成 26 年度に見直しを実施	完了	県民生活・男女共同参画課
25	4-4-②	市町村間の人的サポート	各市町村の通常業務において必要と想定される職員数を把握し、関係部署と情報共有	3-7-②(職員派遣手順書作成)に統合	市町村振興課
26	4-5-⑧	建築業者の B C P 策定	B C P 策定講習会を実施(19 事業者受講)	建設事業者への B C P 策定促進と一体的に実施することが効率的であるため、4-10-①(建設事業者の B C P 策定)に統合	住宅課

(3) 平成 28 年度～平成 30 年度（第 3 期）で目標達成等により完了又は他の項目に統合する取組【表 3】

No.	第 3 期行動計画 取組項目 No.		取組状況	令和元年度以降の対応	部局 (平成 30 年度時点)	担当課 (平成 30 年度時点)
1	2-9-⑥	内水面漁業センターの耐震化	平成 30 年度予算にて耐震化を完了	完了	水産振興部	漁業振興課
2	2-13-④	水供給システムの事前対策	過去の水質事故、塩水化情報の収集、南海トラフ地震津波による上水道リスク評価を完了	上水道所管部署（健康政策部）において、水供給に向けた計画策定を実施予定であり、これまでの成果から関連情報を提供	土木部	河川課
3	2-14-⑤	県立学校ブロック塀等の改修	設計委託：全 36 校が完了 工事：32 校が完成、4 校が平成 31 年度に繰越	平成 30 年度未完了で繰越した工事は、令和元年度中に完了	教育委員会	学校安全対策課
4	2-14-⑧	県立社会体育施設の耐震化	平成 30 年度に対策完了	完了	文化生活的スポーツ部	スポーツ課
5	2-15-②	既存住宅の部分的耐震対策の検討	すでに段階的耐震改修事業が実施されており、結果として既存住宅の部分的な耐震対策も実施できているため、部分的な耐震対策に特化して、具体的な取組を行う段階ではない	最新の知見について情報収集に努め、必要があれば、部分的な耐震対策の実施についても検討を行うが、第 4 期行動計画には移行しない	危機管理部	南海トラフ地震対策課
6	2-17-②	農村地域における避難タワー等の整備	平成 30 年度に整備完了	完了	農業振興部	農業基盤課
7	2-17-⑥	海岸、公園への津波避難場所整備	平成 29 年度に整備完了	完了（第 3 期完了時点において、市町村及び指定管理者からのニーズには対応済）	土木部	公園下水道課 港湾・海岸課
8	2-17-⑦	海岸、公園への避難誘導看板の整備	平成 29 年度に整備完了	完了（第 3 期完了時点において、市町村及び指定管理者からのニーズには対応済）	土木部	公園下水道課 港湾・海岸課
9	2-17-⑧	道路路面避難階段の整備	平成 29 年度に整備完了	完了	土木部	道路課
10	2-18-①	避難路、避難場所の現地点検の支援	全計画の現地点検完了	点検の結果明らかとなった課題に対応	危機管理部	南海トラフ地震対策課
11	2-21-①	河川堤防・水門等の地震津波対策調査、設計	浦戸湾内の河川堤防について、H30 末までに調査完了 (浦戸湾内 38.7km/38.7km 浦戸湾外 1.89km/328.1km)	2-18-①（河川堤防の耐震化）、2-18-②（河川排水機場の耐震化・耐水化）に統合し、県都高知市の被害最小化に向け、浦戸湾内の対策を優先的に取り組み、浦戸湾外については、優先度の高いエリアから順に調査・設計を進める	土木部	河川課
12	2-21-④	高知港排水機場の耐水化	・浦戸湾内の排水機場の耐震化完了後、耐水化を実施予定 ・耐水化については、交付金事業の対象とならないため、耐震化を優先して実施	2-18-②（河川排水機場の耐震化・耐水化）に統合し、下のとおり取り組む ・引き続き、1 機場の耐震化、4 機場の耐水化に取り組む ・耐水化の交付金事業での採択に向け、国と調整	土木部	河川課
13	2-21-⑤	農業用排水機場の耐震化	平成 28 年度に目標達成	完了	農業振興部	農業基盤課
14	2-23-①	船舶の流出防止対策の促進、港湾における放置船対策	平成 30 年度に対策完了	完了	土木部	港湾・海岸課

No.	第3期行動計画 取組項目 No.		取組状況	令和元年度以降の対応	部局 (平成30年度時点)	担当課 (平成30年度時点)
15	2-24-①	地域での高台移転の勉強会	毎年5回開催	4-1-②（都市の復興のための事前準備）へ統合し、取組を実施	土木部	都市計画課
16	2-26-④	港湾内燃料タンク対策	平成30年度に対策完了	完了	土木部	港湾・海岸課
17	2-27-④	大規模盛土造成宅地マップの作成	平成30年度に作成完了	完了	土木部	都市計画課
18	2-28-②	国・事業者管理ダムの耐震 照査、情報収集	国および県内事業者が管理するダムの耐震照査結果について、結果が概ね出揃い、またこれらに問題が無いことから、情報収集について完了する	完了	土木部	河川課
19	3-1-②	ダム湖内の船舶輸送	啓開に長期間を要する地域において、傷病者や応急救援物資を輸送するために有効な手段であることが明らかになった	実動訓練の実施などの実効性を高める取組が地元において進められるようになったため、第4期行動計画には移行しない	土木部	道路課
20	3-1-③	重機リース会社などへの協力依頼	重機リース会社など重機を有している機関との協定締結に向けた調査等を実施	3-1-①（道路啓開計画の実効性の確保）へ統合し、取組を実施	土木部	道路課
21	3-1-⑤	仮設道路計画作成	新たに仮設道路計画の作成が必要な箇所の仮設道路計画の作成完了	3-1-①（道路啓開計画の実効性の確保）へ統合し、取組を実施	土木部	道路課
22	3-1-⑦	高知龍馬空港の復旧対策の 情報共有	・ 合同避難訓練への参加 ・ 地震・津波に対する避難計画・早期復旧計画協議会への参加 ・ 高知龍馬空港における地震・津波に対する避難計画・早期復旧計画改正の完了（H30）	国や高知空港ビル株式会社が主体の訓練や協議会へ参加は継続するが、第4期行動計画には移行しない	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
23	3-2-④	鉄道橋梁等の耐震化	【土佐くろしお鉄道】 ・ 緊急輸送道路等に交差・平行する橋梁（全8橋梁）の耐震化完了（H25） ・ 緊急輸送道路等に交差・平行する高架橋（全135本）の耐震化完了（H28） ・ 隣接する民家等に影響する橋梁（1橋梁）の耐震化完了（H28） ・ 隣接する民家等に影響する高架橋の耐震化実施（全321本中70本） 【阿佐海岸鉄道】 ・ 緊急輸送道路等に交差・平行する橋梁（全2橋梁）の耐震化完了（H27） 【JR四国】 ・ 緊急輸送道路等に交差・平行する橋梁（全8橋梁）の耐震化完了（H29）	【土佐くろしお鉄道】 隣接する民家等に影響する高架橋の耐震化について、H38年度（2026年度）までの完成を目指す 2-10-⑤（鉄道高架橋の耐震化促進）	中山間振興・交通部	交通運輸政策課

No.	第3期行動計画 取組項目 No.		取組状況	令和元年度以降の対応	部局 (平成30年度時点)	担当課 (平成30年度時点)
24	3-4-⑤	県庁ホームページの緊急時の情報発信の仕組みの整備等	「災害情報発信ページ」の作成等により、緊急時の情報発信の仕組みを整備	完了	総務部	広報広聴課
25	3-4-⑦	観光地における観光客（一次避難者）に対する交通情報等の提供	広域観光協議会局長等会議において課題及び取り組み事例を共有	交通インフラの被災・復旧情報等を速やかに観光客に伝達することが必要であるため、広域観光組織等の関係者に周知し、観光客への告知を要請する。 今後は、3-20-⑧（来高者が早期に帰宅できる体制の検討）に統合し、取組を実施	観光振興部	地域観光課
26	3-6-⑤	須崎市長期浸水対策の検討	長期浸水が解消するまでのシナリオや対応策の検討を実施	今後は、須崎市が中心となり、各機関が集まる会議を定期的に開催し、情報共有や対応策の検討、進捗管理を進めていく	危機管理部	危機管理・防災課 南海トラフ地震対策課
27	3-6-⑥	県庁舎の機能維持対策	発災後の早期電力復旧のため、架空線による本庁舎接続配電設備を設置し、この利用にかかるマニュアルを作成	完了	総務部	管財課
28	3-6-⑭	県への派遣要請の即時対応化	派遣要請手順書が完成し、7月豪雨時に庁内ニーズを確認する手段として試行	今後、他県の対応事例を研究し、必要に応じて見直しすることとし、第4期行動計画には移行しない	総務部	人事課
29	3-7-②	職員派遣手順書作成	総務省の「被災市町村応援職員確保システム」の制度内容を踏まえた職員派遣手順書の修正完了	完成した手順書を市町村に周知し、以後も周知を図ることとし、第4期行動計画には移行しない	総務部	市町村振興課
30	3-10-①	消防防災ヘリ航空隊基地の移転整備	平成30年度に整備完了	完了	危機管理部	消防政策課
31	3-10-②	警察ヘリ基地の整備	平成30年度に整備完了	完了	警察本部	警察本部地域課
32	3-14-③	継続的な救助活動のための燃料確保	西部への燃料備蓄施設整備に向けた検討を実施	応急救助機関の燃料確保対策として、3-14-②（応急対策活動のための燃料備蓄）に統合し、取組を実施	警察本部	警察本部装備施設課 警察本部災害対策課
33	3-16-⑤	避難所等における情報通信手段の確保、多様化	計画していた避難所384箇所への高性能ラジオの整備完了	新たに指定された避難所及び通信手段の多様化への対応を継続するが、第4期行動計画には移行しない	総務部	情報政策課

No.	第3期行動計画 取組項目 No.		取組状況	令和元年度以降の対応	部局 (平成30年度時点)	担当課 (平成30年度時点)
34	3-18-①	物資受入、配送体制の整備	・高知県物資配送計画策定完了（H30.2） ・本部と拠点の役割分担、拠点での具体的な作業手順について整理	3-3（物資配送体制の構築）に統合し、訓練を通じた習熟と見直しによる実効性の向上を図る	危機管理部	南海トラフ地震対策課
35	3-18-②	物資搬送ルート確保、検討	・道路啓開計画を踏まえた各市町村物資拠点への配送ルート図を作成 ・応急期機能配置計画に位置付けされた各市町村		危機管理部	南海トラフ地震対策課
36	3-18-③	物資搬送手段の確保、検討	物資拠点を道路啓開計画の防災拠点に追加し、配送ルート確保 ・トラック及びヘリコプターでの物資配送に係る		危機管理部	南海トラフ地震対策課
37	3-18-④	県物資配送計画の策定	手順について整理 ・総合防災拠点において、計画を踏まえた実働訓練を実施		危機管理部	南海トラフ地震対策課
38	3-19-①	市町村物資受入、配送体制の整備	・4市が計画策定に着手（高知市、須崎市、四万十市、香美市） ・県が佐川町をモデルに市町村の物資配送マニュアルを作成	3-3（物資配送体制の構築）に統合し、訓練を通じた習熟と見直しによる実効性の向上を図る	危機管理部	南海トラフ地震対策課
39	3-19-②	市町村物資搬送ルート確保、検討	・応急期機能配置計画に位置付けされた市町村		危機管理部	南海トラフ地震対策課
40	3-19-③	市町村物資搬送手段の確保、検討	物資拠点及び避難所を道路啓開計画の防災拠点に追加し、配送ルート確保		危機管理部	南海トラフ地震対策課
41	3-20-②	金融機関の決済機能や現金供給機能の維持	日本銀行職員が県の図上訓練に参加し、体制の整備に努めた	引き続き訓練参加は継続するが、第4期行動計画には移行しない	危機管理部	南海トラフ地震対策課
42	3-20-③	行方不明者等に係る各種マニュアルの策定	「行方不明者相談対応マニュアル」、「銃砲刀剣類及び危険物の取扱いに関するマニュアル」、「避難所における基本対応マニュアル」を策定	完了	警察本部	警察本部生活安全企画課、少年女性安全対策課、生活環境課
43	4-6-①	災害公営住宅建設計画の策定	災害公営住宅建設計画の策定、及び市町村への説明会の実施	市町村災害公営住宅（木造）建設計画策定に対する助言・支援等を実施するが、第4期行動計画には移行しない	土木部	住宅課
44	4-11-②	除塩マニュアルの見直し	平成25年度に作成完了 平成30年度に見直し（改定）を実施	情報収集を継続して新たな知見を得た場合は、必要に応じて見直すこととし、第4期行動計画には移行しない	農業振興部	環境農業推進課
45	4-17-①	暴力団排除連絡協議会の設立	平成30年度までに4つの協議会設立	完了	警察本部	警察本部組織犯罪対策課

（４）平成31年度～令和3年度（第4期）で目標達成等により完了又は他の項目に統合する取組【表4】

No.	第4期行動計画 取組項目 No.		取組状況	令和4年度以降の対応	部局 (令和3年度時点)	担当課 (令和3年度時点)
1	1-1-①	県民への情報提供、啓発の促進（「南海トラフ地震に備えちょき」等を活用した啓発）	・令和2年12月改訂版（第6版）を県内全世帯に配布 ・令和2年度に点訳版、音訳版を作成、令和3年度に手話版、多言語版を作成	第5期行動計画においても転入者への配布等により啓発を継続（多言語版については、3-24-⑥（多言語での情報提供体制の整備）に統合）	危機管理部 文化生活スポーツ部	南海トラフ地震対策課 国際交流課
2	1-3-①	自主防災組織の活性化（「こうち防災ニュースレター」を発行）	・年8回発行	・第5期行動計画では、LINEによる情報提供を実施（1-1-①（南海トラフ地震に対する備えについての啓発）に統合）	危機管理部	南海トラフ地震対策課
3	2-1-①	地震・津波観測監視システム構築	・「足摺岬沖への海底地震津波観測網の早期完成に向けた国への政策提言」は、国において事業化され、令和5年度の完成予定となったため完了 ・「地震・津波観測監視システムの高度化及び広域化に向けた国への政策提言」は、国において事業化されたため完了 ・「震度計及びサーバの定期的な維持管理」は、日常点検及び保守点検により、震度情報ネットワークの安定稼働が図られたため、今後は通常の維持管理で対応	「高知県総合防災情報システムの更新及び操作研修や訓練の実施」は、3-6（情報の収集・伝達体制の整備）に統合して取組を実施し、その他の取組は完了	危機管理部	危機管理・防災課
4	2-1-②	学校への緊急地震速報受信機の設置促進	令和2年度に設置完了	完了	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
5	2-2-③	情報伝達・収集手段の多重化（非常通信システムの多重化）	令和2年度に整備工事完了	完了	危機管理部	危機管理・防災課
6	2-4-①	病院の防災対策（病院における長期浸水対策への支援）		完了	健康政策部	健康長寿政策課
7	2-5-③	社会福祉施設における感染症対策	令和3年度までに必要な施設整備等、衛生用品の備蓄等が完了	引き続き必要に応じて支援を継続（第5期行動計画では2-4-②（社会福祉施設の防災対策）に統合）	子ども・福祉政策部	高齢者福祉課 障害福祉課 子ども・子育て支援課
8	2-7-③	県庁施設等の耐震化	高知県庁本庁舎厚生棟及び県立図書館跡施設の耐震化が令和元年度に完了	完了	総務部	管財課 法務文書課
9	2-7-⑧	保険総合衛生庁舎の改築	令和元年度に改築工事完了	完了	健康政策部	健康長寿政策課
10	2-11-④	私立学校のブロック塀等の改修	令和3年度に完了	完了	文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
11	2-11-⑤	中村高等技術学校のブロック塀対策	令和元年度に完了	完了	商工労働部	雇用労働政策課

No.	第4期行動計画 取組項目 No.		取組状況	令和4年度以降の対応	部局 (令和3年度時点)	担当課 (令和3年度時点)
12	2-11-⑥	県有施設(所長公舎等)のブロック塀対策	令和元年度に完了	完了	健康政策部	健康長寿政策課
13	2-12-⑥	県立学校体育館の非構造部材の耐震化	令和3年度に完了	完了	教育委員会事務局	学校安全対策課
14	2-12-⑦	県立文化施設の安全対策	令和2年度に完了	完了	文化生活的スポーツ部	文化振興課
15	2-13-④	個別避難計画の作成(市町村における避難行動要支援者名簿の提供への支援)	令和2年度までに全市町村で地域の支援者に名簿を提供	完了	子ども・福祉政策部	地域福祉政策課
16	2-14-④	港湾利用者の避難場所等の整備(高知新港高台用地に避難するために必要な場内道路の整備)	令和3年度に完了	完了	土木部	港湾・海岸課 港湾振興課
17	2-15-①	津波避難タワーの総点検	令和3年度に完了	完了	危機管理部	南海トラフ地震対策課
18	2-15-④	山地災害危険地の避難路等の安全確保	令和3年度までに、地域から要望のあった箇所の対策が完了	今後、事業要望が出された場合はその都度対応するが、第5期行動計画には移行しない	林業振興・環境部	治山林道課
19	2-15-⑤	避難場所の資機材整備(避難場所への発電機や通信機器等の資機材整備の支援)	・避難場所への通信機器等の資機材整備の支援を実施(地域防災対策総合補助金) ・令和3年度に情報収集機器を最低限必要な備蓄品目へ位置づけ	第5期行動計画では、2-14-①(津波避難タワー等の資機材整備)として取組を継続	危機管理部	南海トラフ地震対策課
20	2-16-①	高知港・宿毛湾港の防波堤の延伸等(宿毛湾港の防波堤延伸)	令和2年度に整備完了	完了	土木部	港湾・海岸課
21	2-17-③	県管理・市町村管理海岸の整備(海岸堤防の長寿命化計画の策定)	令和2年度までに市町村管理海岸 35 海岸で計画を策定	完了	土木部	港湾・海岸課
22	2-18-①	河川堤防の耐震化(浦戸湾外の河川堤防の耐震化)	令和元年度に完了	完了	土木部	河川課
23	2-20-④	港湾等の津波漂流物対策	津波漂流物対策(津波バリアー、原木固縛)の実証実験の成果とりまとめ完了	検証結果を踏まえて、須崎市と協議を行う	土木部	港湾・海岸課
24	2-20-⑤	丸太の流出防止対策	令和3年度に、全国の都道府県(内陸8県を除く)を調査した結果、対策を実施した県は無し	完了	林業振興・環境部	木材産業振興課
25	2-21-①	津波浸水想定区域外での工業団地整備(津波浸水区域外での工業団地開発(仮称)南国日章工業団地の開発)	令和3年度に完了	完了	商工労働部	企業誘致課

No.	第4期行動計画 取組項目 No.		取組状況	令和4年度以降の対応	部局 (令和3年度時点)	担当課 (令和3年度時点)
26	2-22-①	密集市街地における地震火災対策	地震火災対策重点推進地区における取組が概ね完了	2-22-②（密集市街地外における地震火災対策）と統合し、第5期行動計画では、2-21-①（地震火災対策）として取組を継続	危機管理部	消防政策課
27	2-23-⑥	車両火災対策	消防研究センターの研究事業や国の動向について情報収集し、国は、自動車業界に課題解決を求める方針となっていることを確認	完了	危機管理部	消防政策課
28	2-24-①	土砂災害対策（土砂災害警戒区域等の周知）	令和3年度に完了	完了	土木部	防災砂防課
29	2-25-①	県管理ダムの耐震化	・耐震照査の完了（6/6 ダム、100%） ・耐震補強概略設計の実施（4/4、100%） ・永瀬ダム及び鏡ダムは別途堤体改造等を含むダム再生計画を策定中。耐震補強の実施はこの計画と合わせて実施	ダム再生計画において引き続き対応することとし、第5期行動計画には移行しない	土木部	河川課
30	2-25-③	県公営企業局管理ダム等の耐震化	耐震診断が完了し、水位運用の見直しにより耐震性能を確保	完了	公営企業局	電気工水課
31	2-27-②	文化財の津波対策等	・第4期については、市町村担当者会等での説明に加えて、津波浸水区域内に存する動産文化財6件について集中的に文化財の所有者に働きかけを行った。 ・市町村担当者会の説明の中で、新たに対策の必要性が発見され、2-27-①（文化財建築物耐震化）の事業が行われる場合が多いため、本項目については、2-27-①に含むこととする。	2-27-①（文化財建築物耐震化）と統合し、第5期行動計画では、2-26-①（文化財の耐震化、津波対策等）として取組を継続	教育委員会事務局	文化財課
32	2-29-①	県地域防災計画の見直し	令和元年度に完了	完了	危機管理部	危機管理・防災課
33	2-29-②	市町村地域防災計画の見直し	令和3年度に完了	完了	危機管理部	危機管理・防災課 南海トラフ地震対策課
34	2-29-③	市町村津波避難計画の見直し	令和3年度に完了	完了	危機管理部	南海トラフ地震対策課
35	3-1-②	道路通行情報共有システムの検討	次期高知県総合防災情報システムの検討の中で道路情報システムについても検討・実施	第5期行動計画では、3-6-⑤（総合防災情報システムの充実、更新等）に統合し、取組を継続	土木部	道路課
36	3-1-⑫	感染症流行下における輸送体制の構築	令和3年度までに必要な衛生用品の確保等が完了	第5期行動計画では、4-2（交通基盤の整備）に統合し、引き続き必要に応じて支援を継続	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
37	3-4-②	応急対策業務マニュアル等の整備	令和2年度に完了	完了	全局局	
38	3-4-⑨	緊急通行車両の確認手続きのルール化	令和3年度にルール化及び体制構築を完了し、運用開始	完了	危機管理部	危機管理・防災課
39	3-5-①	警察の災害対応力の強化	令和3年度までに、警察署等の新築移転、衛星携帯電話の整備、吉野待機宿舎の改修が完了	完了	警察本部	警察本部装備施設課、災害対策課

No.	第4期行動計画 取組項目 No.		取組状況	令和4年度以降の対応	部局 (令和3年度時点)	担当課 (令和3年度時点)
40	3-5-③	救助救出活動に備えた警察の資機材等整備（ドローンの整備、小型重機（バックホー）の整備）	・令和元年度にドローンの整備完了 ・令和3年度に小型重機の整備完了	完了	警察本部	災害対策課
41	3-6-③	校務支援システムの整備	令和2年度に、県及び全市町村（学校組合）でのシステム導入が完了し、対災害性の非常に高い県外データセンターでの運用が開始したことにより、情報資産の消失・滅失への対応が完了	完了	教育委員会事務局	教育政策課
42	3-7-①	市町村業務継続計画策定	令和元年度に全市町村で策定が完了し、訓練による検証と必要に応じた見直しを支援	今後も必要に応じて運用上の課題等に係る改訂の支援を行うが、第5期行動計画には移行しない	危機管理部	南海トラフ地震対策課
43	3-8-②	総合防災拠点の整備	令和3年度までに全拠点の耐震化等が完了	完了	土木部	公園下水道課
44	3-8-③	総合防災拠点の資機材整備	令和3年度までに必要な追加整備等が完了	完了	危機管理部	危機管理・防災課
45	3-9-②	緊急消防援助隊の受入体制の整備（市町村消防における緊急消防援助隊受援態勢の強化）	令和3年度に市町村（消防）緊急消防援助隊受援計画の見直し支援が完了	完了	危機管理部	消防政策課
46	3-10-①	発災時の円滑なヘリ運行体制の検討（消防防災ヘリの円滑な運用体制の確立に向けた検討）	令和3年度に完了	完了	危機管理部	消防政策課
47	3-12	応急期の機能配置計画の見直し	・広域調整計画の更新を実施 ・応急仮設住宅建設用地と災害廃棄物仮置き場の確保は引き続き実施	第5期行動計画では、3-4（応急対策活動体制の整備）に移行し、引き続き取組を実施	危機管理部 林業振興・環境部 土木部	南海トラフ地震対策課 環境対策課 住宅課
48	3-13-③	応急給水活動体制の整備（円滑な応急給水活動ができる体制づくり）	令和2年度に「高知県応急給水・応急復旧活動調整マニュアル」を作成	完了	健康政策課	薬務衛生課
49	3-13-⑥	水源の確保対策	令和2年度に完了	完了	農業振興部 公営企業局	農業基盤課 電気工水課
50	3-14-⑥	工業用水道における電源及び燃料の確保対策	令和元年度に完了	完了	公営企業局	電気工水課
51	3-15-④	プル型支援による重要施設における燃料の優先供給体制整備	・優先供給施設台帳を更新し、施設情報を充実（完了） ・関係機関と協議しているものの、災害対応型給油所を優先供給施設に位置づけることやマニュアル作成に至っていない	第5期行動計画では、3-4-①（災害対策本部体制の強化）、3-14-③（プッシュ型支援に対する重点継続供給体制の整備）に統合し、引き続き取組を実施	危機管理部	危機管理・防災課

No.	第4期行動計画 取組項目 No.		取組状況	令和4年度以降の対応	部局 (令和3年度時点)	担当課 (令和3年度時点)
52	3-15-⑤	燃料輸送経路の確保	・94箇所整備済み(88%・94/106箇所) ・必要整備数を整理し、総合補助金への統合も含めた本補助金の終期設定について検討を行う	第5期行動計画では、3-16-①(緊急用ヘリコプター離着陸場の整備)に統合し、引き続き取組を実施	危機管理部	南海トラフ地震対策課
53	3-18-③	広域火葬体制の整備	県と葬祭業者等3団体との協定締結が完了	完了	健康政策部	薬務衛生課
54	3-18-④	死者・行方不明者の公表基準・手順の作成	令和3年度に完了	完了	危機管理部	危機管理・防災課
55	3-19-①	災害時の医療救護体制の整備(感染症に対応した県立病院の運営体制の構築)	令和3年度に完了	完了	公営企業局	県立病院課
56	3-19-④	災害時の医療救護体制の整備(災害時にトリアージや応急看護が行える看護職員の育成)	令和3年度に完了	完了	健康政策部	健康長寿政策課
57	3-20-②	避難体制づくりの促進(避難所総点検の実施)	令和3年度に総点検を実施し、追加整備が必要な資機材のリストアップが完了	完了(第5期行動計画では、3-19-④(避難所への資機材整備)において整備の支援を実施)	危機管理部	南海トラフ地震対策課
58	3-20-②	避難体制づくりの促進(感染症に対応した避難所の運営体制の構築)	令和2年度に全市町村での感染症対応マニュアルの策定が完了	完了(第5期行動計画では、3-19-②(避難所運営マニュアルの作成、訓練実施)において訓練等の取組を継続)	危機管理部	南海トラフ地震対策課
59	3-20-⑤	公立学校の避難所運営訓練	教職員の半数以上が本訓練を経験済みとなり、一定の認識が得られた	各学校の要望に応じて、HUGキットの貸し出しを継続するが、第5期行動計画には移行しない	教育委員会事務局	学校安全対策課
60	3-20-⑥	県立学校避難所対応マニュアルの見直し	令和3年度までに、県立学校において災害発生時の避難所対応の在り方を検討し、学校防災マニュアルに反映もしくは追加	第5期行動計画では、2-2-②(県立学校・市町村立学校の防災対策)に統合し、引き続き取組を実施	教育委員会事務局	学校安全対策課
61	3-21-④	中山間地域における浄水装置の整備支援	令和3年度に完了	完了	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
62	3-22-①	高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの見直し(保健医療調整支部(福祉保健所)における、保健活動用の感染症対策資材の備蓄)	令和3年度に完了	完了	健康政策部	健康長寿政策課
63	3-25-⑤	重点継続要医療者搬送の仕組みづくり	・重点継続要医療者支援マニュアルの策定完了 ・対象者により搬送体制構築にかかる対応や取り組み内容が異なるため、県外搬送体制の整備については、透析コーディネーター・他課とも具体的な検討を実施	第5期行動計画では、3-18-⑧(透析医療提供体制等の整備)及び3-24-④(在宅酸素療法者等に係る災害時医療ネットワークの構築)に統合し、引き続き取組を実施	健康政策部	健康対策課
64	3-26-①	個別の状況に応じた支援体制の検討	被災者支援に係る先進自治体の事例調査・視察	第5期行動計画では、4-11(被災者の生活再建支援体制の整備)に移行・拡充し、引き続き取組を実施	県市町村	南海トラフ地震対策課 地域福祉政策課

No.	第4期行動計画 取組項目 No.		取組状況	令和4年度以降の対応	部局 (令和3年度時点)	担当課 (令和3年度時点)
65	4-2-②	交通事業者における燃料確保の取組を啓発	令和元年度に完了（燃料確保状況調査により、交通事業者において常に燃料確保を行っていることを確認）	完了	中山間振興・交通部	交通運輸政策課
66	4-3-②	工業用水道の耐震化（鏡川工業用水道施設・香南工業用水道施設の耐震診断及び必要な対策の実施）	令和2年度に完了	完了	公営企業局	電気工水課
67	4-9-⑤	生活環境課題対応行政職員の育成	毎年1回の研修会により、新任技術職員の育成を実施	完了（今後は、県職員を対象に衛生環境研究所で開催する研修を活用）	林業振興・環境部	環境対策課
68	4-10-①	県立学校・公立小中学校のBCP策定	・全ての県立学校において、学校再開計画の策定が完了 ・市町村立学校における学校防災マニュアル（学校再開を含む）の整備を進めるために、市町村教育委員会が各学校のマニュアルの内容を把握し、必要に応じて指導する体制が必要	第5期行動計画では、2-2-②（県立学校・市町村立学校の防災対策）に統合し、引き続き取組を実施	教育委員会事務局	学校安全対策課

(5) 令和4年度～令和6年度（第5期）で目標達成等により完了又は他の項目に統合する取組【表5】

No.	第5期行動計画 取組項目No.	取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
1	1-1-①	啓発ポスター・標語の募集 と作品を活用した啓発	応募数（R4のみ実施） ・ポスター：29校 429 作品 ・標語：57校 1,845 作品 ・入賞作品を活用した啓発	南海トラフ地震対策課
2	1-4-①	市町村新採職員研修への講師派遣	R4以降、人づくり広域連合のカリキュラム変更により、依頼がなかった。	南海トラフ地震対策課
3	1-4-④	女性の参画や男女双方の視点を防災の取組に反映させるために、啓発パネルの掲示や情報紙による啓発等を実施	・啓発パネルの展示年1回以上開催（R4:6.20～6.24、R5:5.8～5.18、R6:5.20～5.31） ・広報紙に女性防災プロジェクト記事年1回掲載 （R4：ソーレ・スコープ100号、R5：ソーレ・スコープ104号、R6：なし）	人権・男女共同参画課
4	2-2-④	放課後子ども教室、放課後児童クラブにおける防災マニュアルの見直し等を支援	防災マニュアル見直し支援 R4 支援なし R5 支援なし R6 調査中	生涯学習課
5	2-4-①	社会福祉施設の防災マニュアルに基づく対策の実行支援	（高齢・障害・児童） 防災マニュアルの策定率：100%	長寿社会課 障害福祉課 子ども家庭課
6	2-4-②	社会福祉施設の設備改修等（避難階段、ガラス飛散防止、避難器具、自家発電装置等）への支援	補助金交付決定（17施設）（R6.11末時点） （R4:4施設、R5:8施設、R6:5施設）	地域福祉政策課
7	2-6-③	県立牧野植物園資源植物研究センターの耐震化	建替工事の完了（R4）	自然共生課
8	2-6-⑩	農業担い手育成センターの安全対策	ガラスハウス屋根張り替え工事完了（見込）	農業担い手支援課
9	2-7-①	保育所・幼稚園等の耐震化の支援	耐震化率 100%（254/254棟）	幼保支援課
10	2-8-②	療養病床からの転換にあわせた耐震化の支援	介護療養病床を持つ病院の耐震化率 80%（4/5） （R5年度末）	長寿社会課
11	2-8-②	市町村が設置運営する隣保館の施設整備（耐震改修工事）に対する支援	令和4年度完了	人権・男女共同参画課

No.	第5期行動計画 取組項目No.		取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
12	2-9-②	防災拠点となる建築物及び沿道建築物の耐震化を促進する道路の指定並びに耐震診断の支援	耐震診断 12 棟（防災拠点 2 棟、沿道 10 棟） 8%(12 棟/150 棟) 累計 303 棟 60%(303/508 棟)	今後は、2-9-②（大規模建築物、防災拠点および避難路沿道にある建築物の耐震化の支援（啓発・周知・補助））に統合し、取組を実施	建築指導課
13	2-9-②	市町村が沿道建築物の耐震化を促進する道路を指定する場合に行う実態調査に対する相談対応・支援	適宜対応	今後は、2-9-②（大規模建築物、防災拠点および避難路沿道にある建築物の耐震化の支援（啓発・周知・補助））に統合し、取組を実施	建築指導課
14	2-10-①	ブロック塀の所有者に対する啓発活動（既存塀のチェックポイントによる安全点検や撤去・補強等必要性、新設する場合の適切な施工のあり方の周知）及び相談体制の充実	チェックポイントを全市町村広報やホームページに掲載 100%(34/34 市町村)	今後は、2-10-①（住宅敷地等にあるブロック塀の対策の支援（啓発・周知・補助））に統合し、取組を実施	建築指導課
15	2-10-①	狭あい道路沿いのブロック塀対策の推進	市町村担当会で情報提供実施	今後は、2-10-①（ブロック塀対策啓発のための市町村における戸別訪問の実施）に統合し、取組を実施	建築指導課
16	2-10-③	市町村立小中学校のブロック塀の早期対策実施を要請	直ちにブロック塀の対策が必要な全 183 校の対策が完了 ・R4 年度 4 校の対策を実施 ・R6 年度 1 校の対策を実施	完了	学校安全対策課
17	2-11-②	保育所・幼稚園等が行う室内安全対策の支援	対策実施 1 / 2 施設 （累計）対策実施率 99.7%（307/308 施設）	今後は、早期対策の要請と進捗確認を行うが、第6期には移行しない	幼保支援課
18	2-12-④	個別避難計画作成に向けた意向確認向上への取組支援	・優先度が高い方の同意取得率 67.2%（R6.9 末時点） →80%（R7.3 末見込み） ・啓発動画の作成 ・補助金交付延べ 28 市町村（R4:8 市町村、R5:12 市町村、R6:8 市町村）（R6.8 時点） ・福祉専門職の参画（R4 以前：5 市町村、R6.8 時点：9 市町村）	今後は、2-12-④（個別避難計画の同意取得、作成促進・市町村における優先度が高い方の個別避難計画の作成）と統合し、取組を実施	地域福祉政策課
19	2-12-⑤	津波浸水想定区域内で宿泊定員 30 名以上の旅館・ホテルでの津波防災対策マニュアルの策定・避難訓練の実施、結果を踏まえた津波防災対策マニュアルの見直し	津波防災対策マニュアルの策定・避難訓練の実施率 99%（90/91 事業所）	今後は 2-12-⑤（全事業所に対する旅館・ホテルの災害時対応マニュアルの整備促進及び避難訓練実施に向けた啓発）と統合し、取組を実施	観光政策課

No.	第5期行動計画 取組項目No.		取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
20	2-12-⑤	旅館・ホテルにおける外国人宿泊者への情報伝達・誘導訓練の実施	計画どおり、研修会を開催	今後は、4-17-①（旅館ホテル事業者を対象とした防災意識の向上を図るための研修会開催）と統合し、取組を実施	観光政策課
21	2-12-⑦	高知新港で働く人々や利用者を対象とした津波避難訓練の実施・啓発	訓練等の実施 (無線伝達訓練12回) (机上訓練1回)	今後は、3-2-①（一次防災拠点港湾の港湾BCPに基づいた訓練等による検証や計画の見直しを通じた継続的な運用・改訂・見直し）に統合し、取組を実施	港湾・海岸課
22	2-13-④	高台の企業と避難場所の提供について協定締結及び協力依頼	協定締結済み	完了	港湾振興課
23	2-13-④	高知新港高台用地に避難するために必要な場内道路の整備	場内道路整備 2022年度完成	完了	港湾・海岸課
24	2-17-③	止水・排水対策のための資機材の備蓄・調達(鋼矢板、大型土のう袋、土砂、バックホウ、排水ポンプ等の備蓄・調達)	資材の備蓄・調達方法の確立	今後は、3-4-⑤（長期浸水域における救助救出対策及び早期に止水・排水対策を実施・完了するための手順の確立、関係機関の役割分担などの検討）に統合し、取組を実施	港湾・海岸課 河川課
25	2-20-①	津波浸水想定区域外での工業団地開発 (仮称)高知布師田団地の開発(分譲面積約7.5ha)	・ 本体造成工事 の完成(R5.7) ・ 分譲開始	完了	企業誘致課
26	2-20-⑤	県立学校の高台移転	・ (新)安芸中学校・高等学校の施設整備完了 ・ 清水高校の高台移転完了	完了	学校安全対策課
27	2-22-②	津波火災における延焼防止対策などを高知市と連携して推進（広報内容及び広報手段の検討並びに調整）	高知市消防局策定の津波火災対策基本計画（令和元年度）、津波火災対策実施計画（令和2年度）及び津波火災警防計画（令和5年度）を踏まえた津波火災対策に関する広報の検討	今後は、2-21-①（地震火災対策に関する広報）に統合し、取組を実施	消防政策課
28	2-22-④	漁業用屋外燃油タンクの撤去	撤去する燃料タンク1基(34/34基・100%) 令和4年度完了	完了	水産業振興課
29	2-28-①	臨時情報が発令された際の市町村の避難所開設等の方針を決定し、避難所運営マニュアルへ反映	臨時情報発令時に開設する避難所の整理	臨時情報発表時は、市町村職員が避難所を開設、運営することを確認でき、現行の避難所運営マニュアルで対応できるため、第6期には移行しない	南海トラフ地震対策課
30	3-1-⑤	高知県緊急輸送道路ネットワークの見直し (第5期計画期間中に追加)	高知県緊急輸送道路ネットワーク計画の見直しの完了（令和4年度完了）	完了	道路課

No.	第5期行動計画 取組項目No.		取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
31	3-1-⑥	高知駅秦南町線の整備	舗装・仮橋撤去・市道復旧工事の完成 4車線工事が完成し、供用開始 4車線工事が完成し、供用開始	完了	都市計画課
32	3-1-⑫	災害時に代替路として活用 できる可能性のある林道の 洗い出し (第5期計画期間中に追加)	林道の位置情報を森林クラウドへ搭載(予定)	完了	治山林道課
33	3-2-④	高知海保・高知県警・高知 市消防・陸上自衛隊の応急 救助機関連携訓練に当課漁 業取締船が毎年参加	3機関(高知海上保安部、陸上自衛隊、高知県 警)連携による応急救助訓練において取締船が 参加する海上輸送訓練は実施されなかった	今後は、4機関連携の応急救助訓練や水難救済会及び高知海上保 安本部との災害応急対策訓練等において災害発生時の船舶による 輸送訓練に漁業取締船が参加していくが、第6期には移行しな い。	漁港漁場課
34	3-2-⑤	作業船位置・回航情報シス テムの効率的かつ効果的な 活用に向けた、関係機関・ 団体との運用調整	・システムの運用保守委託業務の実施 ・関係機関・団体との運用調整	完了	漁港漁場課
35	3-3-③	市町村物資配送計画の策定 支援	市町村物資配送計画 5町策定(34/34市町 村)	完了	南海トラフ地震対策課
36	3-4-④	国、他団体への職員派遣要 請手順の検証と見直し	・職員派遣要請手順書の策定 ・見直しの必要は生じていない	完了 今後は、必要に応じ見直しを行うが、第6期行動計画には移行し ない	人事課
37	3-5-②	災害警備活動用車両の整備	オフロードバイク4台整備	完了	警備第二課
38	3-5-③	救助用ボート用資機材の整 備	夜間航行灯0台整備 プロペラガード0台整備 (累計) 夜間航行灯(15/41台・37%) プロペラガード(0/41台・0%)	今後は、ボートの運用について検討を実施することから、第6期 には移行しない	警備第二課
39	3-5-⑥	切れ目のない救助救出活動 (警察)を継続するための 感染予防対策(衛生用品の 調達(備蓄サージカルマス ク、防護セット、ゴム手 袋、アルコール消毒液)	未調達 新型コロナ対策として整備予定としていたが、 一定数整備済みであり、感染症5類となったこ とから追加整備は未実施	今後は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、使用が大幅 に減少したことから、追加整備は実施せず、第6期には移行しな い	警備第二課
40	3-5-⑦	津波警報発表中における消 火活動体制の検討 (第5期計画期間中に追加)	・津波警報発表中における消火活動体制の検討 ・津波火災警防計画に基づく消火活動体制を実 効性あるものにするため、災害派遣用メッシュ コンテナ(1台)を追加配備(高知県消防長会 事務局の高知市消防局にて保管)	完了	消防政策課

No.	第5期行動計画 取組項目No.		取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
41	3-6-⑥	震度6以上の地震でホームページの掲載内容を変更、災害時に必要な情報のみ掲載し、容易にアクセスできるようシステム作成	ホームページ再構築完了	完了	県民支援相談課
42	3-7-①	市町村業務継続計画（BCP）の実効性確保の支援（消防庁が定めるBCP重要6要素の充足）	3市町村で充足 34/34 市町村・100%	完了	危機管理・防災課 (各地域本部) 南海トラフ地震対策課
43	3-9-③	中国・四国管区合同広域緊急援助隊等訓練への参加	R4年度：訓練参加 R5年度：補完教養実施（能登半島地震発生に伴い訓練中止のため） R6年度：訓練参加	今後は、3-5-②（倒壊家屋や土砂災害現場等での救出救助活動に資する装備資機材習熟及び救助訓練の実施）に統合し、取組を実施	警備第二課
44	3-9-③	県外からの応援救助機関を迅速に受け入れ体制の整備（受援計画の検証・見直し）	検証実施	今後は、都度検証・見直しを実施していくが、第6期には移行しない	警備第二課
45	3-10-①	消防防災ヘリ2機体制を確保	2機運航	完了	消防政策課
46	3-12-①	高知県公営企業局事業継続計画（電気事業編）の検証と見直し	震災対応訓練の実施及びマニュアルの見直し	今後は、3-12-①（高知県公営企業局事業継続計画（工業用水道事業、電気事業編）の検証と見直し）と統合し、取組を実施	電気工水課
47	3-12-②	水道施設の耐震化の現状把握や被害想定を支援	・施策目標の実現に向け、推進部会及び推進委員会において進捗管理を実施 ・重要施策7つのうち、4つが最終目標を達成見込み。	今後は、3-12-③（上下水道耐震化計画に位置づけた水道システムの急所施設の耐震化に対する支援）及び3-12-③（上下水道耐震化計画に位置づけた避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化に対する支援）に統合し、取組を実施	公園上下水道課
48	3-12-③	市町村の応急給水計画策定の支援	応急給水計画 6市町村策定 100% (34/34) 資機材整備補助制度により資機材等の整備を支援	完了 今後は、3-12-②（県と全市町村による水道BCPに基づく情報伝達訓練の実施）及び3-12-④（応急給水活動に必要な資機材（タンク等）の整備支援）により実効性を高める	公園上下水道課
49	3-12-④	配水池の耐震化に対する県の支援	配水池の耐震化 3施設 75% (3/4施設) (累計) 95% (21/22)	今後は、3-12-③（上下水道耐震化計画に位置づけた水道システムの急所施設の耐震化に対する支援）及び3-12-③（上下水道耐震化計画に位置づけた避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化に対する支援）に統合し、取組を実施	公園上下水道課
50	3-12-⑥	高須浄化センターの施設の耐震化	高須浄化センターの最低限度の機能確保のための耐震化を完了 耐震化率100%	完了	公園上下水道課
51	3-12-⑥	高須浄化センターの施設の耐浪化	高須浄化センターの最低限度の機能確保のための耐浪化を完了 耐浪化率100%	完了	公園上下水道課

No.	第5期行動計画 取組項目No.		取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
52	3-13-⑤	火葬場の自衛的な備蓄を図るためのこまめな給油等の啓発	広域火葬対応に関する研修会にて啓発	完了 こまめな燃料給油については、各方面において意識の浸透が図られており、第6期行動計画には移行しない	薬務衛生課
53	3-14-②	燃料供給に関する協定等の締結の促進及び締結した協定等の実効性を高めるための具体的な要請手順や連絡体制を確立し、それに基づく継続的な訓練を実施	総合防災訓練において、給油訓練を実施 ・R4：1回 ・R5：1回 ・R6：1回	今後は、3-8-①（災害時協定締結事業者と連携した訓練の実施）に統合し、取組を実施	危機管理・防災課
54	3-14-③	これまで県が整備を行ってきた災害対応型給油所を災害対応型中核給油所等として位置づけるよう、高知県石油業協同組合とともに事業者と調整のうえ、経済産業省資源エネルギー庁等に対して働きかけ	石油業協同組合等との調整	事業者の意向を確認のうえ、これ以上の災害対応型中核給油所への位置づけは困難なため、第6期には移行しない	危機管理・防災課
55	3-14-④	燃料供給に係る関係機関との連携強化を図るため、タンクローリーやミニローリーを活用した燃料輸送に係る訓練を実施	総合防災訓練において、給油訓練を実施 ・R4：1回 ・R5：1回 ・R6：1回	今後は、3-14-④（発災時に利用可能なタンクローリー及び県内のミニローリーの保有状況を把握し、発災時の活用について関係機関と検討）に統合し、取組を実施	危機管理・防災課
56	3-15-②	孤立地域において必要な対策を検討するため、モデル地区において、燃料対策など必要な対策を総合的に検討	検討を継続	引き続き、孤立地域において、市町村への燃料備蓄の呼びかけや、住民に対しては「半分になったら満タン給油」の啓発を行うため、第6期へは移行しない。	危機管理・防災課
57	3-15-③	医薬品卸売販売業者に対し医薬品等の運搬用車両確保の必要性を啓発	・主要医薬品卸売販売業者の自家発電設備等の確保状況に係る調査を実施 ・緊急通行車両の早期給油及び自家発電設備に係る備蓄燃料の確保について啓発を実施	完了 主要卸業者において災害時の医薬品等の運搬用車両の確保や、燃料の早期給油も実施できており、目標を達成できたため、第6期行動計画には移行しない	薬務衛生課
58	3-15-③	医療機関におけるLPガスや自然エネルギー等の代替エネルギーによる発電設備の整備を促進	・医療救護活動等に必要燃料の確保について、複数のエネルギー手段を整備することの有効性を啓発 ・能登半島地震の状況を踏まえ、支援制度の拡充について国に政策提言を実施(R6.5月)	今後は、あらゆる機会に補助金の周知を行い、医療機関に対して複数の通信手段の確保を促すとともに、医療ネットの活用や医師会の協力等、啓発の手段を検討することとし、3-18-④（病院のBCPや計画等で想定される水の需要量を基に、必要な水の確保に向けた啓発と支援）に統合し、取組を実施	保健政策課
59	3-16-②	衛星携帯電話等の配置の支援	補助金実績なし	今後は、3-19-④（避難所と市町村災害対策本部との連絡手段整備の支援（市町村を通じて支援））と統合し、取組を実施	危機管理・防災課 南海トラフ地震対策課

No.	第5期行動計画 取組項目No.		取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
60	3-17-①	DNA型検査室の増設、身元関係資料鑑定体制の強化、整備	・第二DNA型検査室設置工事契約 ・機器発注	完了	警備第二課
61	3-18-②	消防学校において、以下のカリキュラムを実施する。 『地域防災指導者研修』 対象：消防本部の職員 実施日数：3日間（3日×1回） 受入人数：30人『一日震災訓練』	・3回開催 ・72人参加	今後は、1-3-②（消防学校における一日震災訓練の実施）に統合し、取組を実施	消防政策課
62	3-18-③	地域ごとの医療救護の行動計画の継続的なバージョンアップ	令和6年度までのバージョンアップ完了（見込） ・～R4 6地域 ・R4 0 ・R5 5地域 ・R6 12地域（見込み） 計 23地域/23地域	完了	保健政策課
63	3-18-④	高知 DMAT 研修の受講促進	高知 DMAT 研修の受講 12チーム受講 ローカル DMAT 養成チーム数：77チーム ・R4 チーム受講5チーム 個人受講12名 ・R5 チーム受講2チーム 個人受講19名 ・R6 チーム受講5チーム 個人受講23名	今後は3-18-④（日本 DMAT の養成）に統合し、取組を実施	保健政策課
64	3-18-④	災害医療訓練等の実施	本部・支部訓練、市町村職員研修、情報伝達訓練をそれぞれ年1回以上実施 ・EMIS 入力訓練（毎年3回実施） ・保健医療調整本部訓練実施 ・市町村医療救護活動技能向上訓練（毎年2地域で実施） ・情報伝達訓練（市町村、保健所） ・大規模地震時医療活動訓練（R5年度実施）	今後は、3-18-①（「能登半島地震」を踏まえた災害時医療救護計画の改定と検証（保健・医療・福祉の連携強化 等）及び3-23-①（保健・医療・福祉の連携体制の強化）に統合し、取組を一体的に実施	保健政策課
65	3-18-⑤	医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みづくり（医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みの構築）	・医療従事者搬送計画の追加など災害時医療救護計画の改定（R5.7、R6.3） ・医療従事者搬送計画の搬送者リストの作成及び更新（R5、R6） ・災害時医療救護見直し検討部会の開催（R6.2）	今後は、3-18-①（「能登半島地震」を踏まえた災害時医療救護計画の改定と検証（保健・医療・福祉の連携強化 等）及び3-23-①（保健・医療・福祉の連携体制の強化）に統合し、取組を一体的に実施	保健政策課

No.	第5期行動計画 取組項目No.		取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
66	3-18-⑤	医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みづくり（活動拠点の機能確保、強化）	3-18-⑤（総合防災拠点・SCU等における医療提供機能の確保・搬送機能の強化）に統合し実施 ・安芸支部及び幡多支部においてSCU展開訓練を実施（年1回） ・SCU資機材の更新 ・高知DMAT協議会の部会として「SCU運営・ローカルDMAT資機材検討部会」の設置	今後は、3-18-①（「能登半島地震」を踏まえた災害時医療救護計画の改定と検証（保健・医療・福祉の連携強化等）及び3-23-①（保健・医療・福祉の連携体制の強化）に統合し、取組を一体的に実施	保健政策課
67	3-18-⑤	総合防災拠点・SCU等における医療提供機能の確保・搬送機能の強化	・安芸支部及び幡多支部においてSCU展開訓練を実施（年1回） ・SCU資機材の更新 ・高知DMAT協議会の部会として「SCU運営・ローカルDMAT資機材検討部会」の設置	今後は、3-18-①（「能登半島地震」を踏まえた災害時医療救護計画の改定と検証（保健・医療・福祉の連携強化等）及び3-23-①（保健・医療・福祉の連携体制の強化）に統合し、取組を一体的に実施	保健政策課
68	3-18-⑤	県外から来る多種多様な医療支援チームが効果的に活動できるよう受援体制を整備	3-18-①（災害時医療救護計画の検証と見直し）に統合し実施 ・医療従事者搬送計画の追加など災害時医療救護計画の改定（R5.7、R6.3） ・医療従事者搬送計画の搬送者リストの作成及び更新（R5、R6） ・災害時医療救護計画見直し検討部会の開催（R6.2）	今後は、3-18-①（「能登半島地震」を踏まえた災害時医療救護計画の改定と検証（保健・医療・福祉の連携強化等）に統合し、取組を実施	保健政策課
69	3-18-⑥	薬剤師が行う医療救護活動に必要な技能の習得のための研修の実施	・地域リーダー薬剤師養成研修の実施（R6：60名受講） ・地域リーダー薬剤師養成研修の実施（R5：26名受講） ※R4は新型コロナウイルスの感染拡大により開催できず （参考） 地域リーダー薬剤師のべ人数：180名（R7.3月末時点）	今後は3-18-⑥（薬剤師が行う医療救護活動に必要な技能のスキルアップのための研修の実施）に統合し、取組を実施	薬務衛生課
70	3-18-⑥	電子版お薬手帳の普及啓発	電子版お薬手帳の利用率 7.9%（R6地震・津波県民意識調査） ・薬局窓口での啓発 ・健康イベント会場での啓発 ・医療DX活用に向けた関係機関との協議	今後は、マイナポータルや電子処方箋、PHRの推進等の国のデータヘルス改革の動きを踏まえ、電子版お薬手帳から国の医療DXを活用した服薬情報管理へ移行していくことが見込まれることから、第6期行動計画へは移行しない 引き続き、国の動きに注視しながら医療DXを活用した服薬情報管理の普及啓発を進める。	薬務衛生課

No.	第5期行動計画 取組項目No.	取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
71	3-18-⑦	災害時に活用できる在宅歯科医療機器整備・貸出 ・令和5年度まで貸与してきた機器を令和6年度に歯科医師会に譲渡、引き続き歯科医師会支部で管理・貸出する体制とし、災害時の活動体制を維持 ・令和6年度は歯科診療所に対し、訪問歯科診療機器整備への補助を新たに開始することで、訪問歯科診療専用の機器を災害時にも活用できるよう整備を支援	完了	保健政策課
72	3-18-⑨	衛生環境研究所における検査体制の機能維持 ・BCPの改正【12月】 ・飲料水の水質検査手順書の作成【12月】、検査訓練【3月】 ・アスベスト測定マニュアルの作成【12月】、測定訓練【3月】	完了	保健政策課（衛生環境研究所）
73	3-19-③	広域避難所運営マニュアル作成の支援 ※避難先施設のマニュアルを基に広域避難所運営マニュアルを作成 広域避難を前提とした圏域調整 ・中央圏域広域避難に関する検討会の開催 ・中央圏域で、広域避難候補施設との協定締結（いの町6箇所、香美市5箇所見込み） ・他3圏域で広域避難候補施設の検討	今後は、3-19-③（広域避難施設の確保）と統合し、取組を実施	南海トラフ地震対策課
74	3-19-⑥	帰宅困難者の避難支援 帰宅困難者にとって必要な道路啓開情報や公共交通復旧情報について、災害対策本部事務局運営マニュアルの広報班で整理	完了	南海トラフ地震対策課 観光政策課 地域観光課 交通運輸政策課
75	3-19-⑧	1.5次避難所の検討 （第5期計画期間中に追加） 1.5次避難所の必要性について検討	完了 市町村別で避難所が不足している現状では、広域避難での対応となることから、3-19-②（広域避難施設の確保）の取組を実施	南海トラフ地震対策課
76	3-20-④	中山間地域における浄水装置の整備に対する支援 （第5期計画期間中に追加） 孤立が想定される集落への浄水装置整備への支援を実施 R4：1件 R5：0件 R6：0件 （R2：4件）（R3：1件）	今後は、浄水装置整備に対する支援は他制度でも支援可能であることから、第6期行動計画には移行しない	中山間地域対策課
77	3-23-①	社会福祉施設における要配慮者のための避難スペースの整備 ・施設への働きかけの実施 ・1施設の避難スペースの整備	今後は、3-24-①（福祉避難所の新規指定の促進）と統合し、取組を実施	障害福祉課
78	3-23-②	一般避難所における要配慮者スペースの整備や支援体制づくり ・一般避難所運営訓練の実施（34市町村） ・要配慮者支援ガイド及び啓発用動画による支援	今後は、3-19-②（避難所運営訓練の実施）と統合し、取組を実施	南海トラフ地震対策課 地域福祉政策課
79	3-24-⑥	外国人に対する避難情報提供体制の充実（県防災アプリの多言語対応） 県防災アプリ 配信開始日：R5.6.1 インストール数：794人（R6.10末時点）	今後は、3-25-⑩（ホームページの整理・高知県防災アプリへの「備えちょき」電子データの掲載・「備えちょき」電子データおよび高知県防災アプリの周知）と統合し、取組を実施	文化国際課

No.	第5期行動計画 取組項目No.		取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
80	3-26-①	災害ボランティアセンターの迅速な設置のため、初期行動計画ガイドラインに基づく訓練及び計画の見直し	・災害ボランティア運営模擬訓練（28回予定） ・初期行動計画の見直しへの支援（16回予定）	今後は、3-27-①（各市町村における災害ボランティアセンターの円滑な設置、運営及びNPO等との連携強化）と統合し、取組を実施	地域福祉政策課
81	3-26-①	復興期における支援体制の強化のため、関連機関とのネットワークの強化	・災害ボランティアネットワーク会議の開催（3回 参加14団体）	今後は、3-27-①（各市町村における災害ボランティアセンターの円滑な設置、運営及びNPO等との連携強化）と統合し、取組を実施	地域福祉政策課
82	3-26-①	市町村災害ボランティアセンターを担う人材の養成・資質向上	・運営基礎研修開催（3回 参加 計220人予定） ・中核スタッフ研修開催（3回 参加 計100人） ・所長等研修開催（3回 参加 計114人予定）	今後は、3-27-①（各市町村における災害ボランティアセンターの円滑な設置、運営及びNPO等との連携強化）と統合し、取組を実施	地域福祉政策課
83	3-28-②	市町村の被災宅地危険度判定業務受援体制の整備 市町村の受援計画の検証と見直し	被災宅地危険度判定に係る連絡訓練実施（ブロック分け開催9市町村参加）	今後は、2-10-①（住宅敷地等にあるブロック塀の対策の支援（啓発・周知・補助））と統合し、取組を実施	都市計画課
84	4-2-①	交通運輸事業者における事業継続計画（BCP）策定を喚起	県バス協会会員のバス事業者のうち、乗合バス運行事業者の事業継続計画（BCP）の復興期へ向けた検証を喚起 B C P策定率 100%	完了 今後は、3-1-⑧（県内でのバスの輸送手段の確保・県バス協会会員のバス事業者のうち、乗合バス運行事業者の事業継続計画（BCP）の復興期へ向けた検証を喚起）を通じ、実効性の向上を図る	交通運輸政策課
85	4-5-③	都市計画区域を有する4市町における応急仮設住宅の建設用地確保のための防災協力農地の取組の推進 （第5期計画期間中に追加）	4市町（高知市、南国市、香美市、いの町）への制度の周知を実施	今後は、継続して防災協力農地制度の周知を行うが、第6期行動計画には移行しない	農業基盤課
86	4-6-②	応急借上住宅制度について、他県の情報収集と意見交換	国・他県の情報収集	今後は、4-6-①（関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し）と統合し、取組を実施	住宅課
87	4-9-②	「市町村災害廃棄物処理計画」のバージョンアップへの支援（市町村職員等を対象とした業務説明会等の開催）	・R4～6：市町村担当者会を開催 ・R4～6：市町村等職員向けの講演会を開催 ・R4：公費解体に関する研修会を開催 ・R5：公費解体及びトイレ問題に関する研修会を開催 ・R6：被災自動車の処理に関する研修会を開催	今後は、3-19-⑤（仮設トイレ供給等に係る協力協定の実効性の確保）及び4-9-①（災害廃棄物処理等に係る協力協定の締結及び締結した協定の実効性の確保）、4-9-④（市町村による迅速な損壊家屋等の解体撤去に向けた協力協定の締結と実効性の確保）と統合し、取組を実施	環境対策課

No.	第5期行動計画 取組項目No.		取組状況	令和7年度以降の対応	担当課 (令和6年度時点)
88	4-9-③	ごみ焼却施設及びし尿各処理施設のBCP策定支援	・R4：BCP策定（12⇒19施設/24施設、79%） ・R5：BCP策定（19⇒23施設/24施設、95%） ・R6：BCP策定（23⇒24施設/24施設、100%）	完了 今後は、4-9-②（実効性のある市町村災害廃棄物処理計画への見直し支援）により、計画の実効性を高める	環境対策課
89	4-9-③	ごみ焼却施設及びし尿各処理施設における強靱化のための必要な改修に向けた支援策の検討及び実施	施設の強靱化 0/2施設 ・R4～6：施設の強靱化に係る環境省交付金周知	今後は、4-9-②（実効性のある市町村災害廃棄物処理計画への見直し支援）と統合し、取組を実施	環境対策課
90	4-13-②	災害発生時における家畜の飼育環境の維持 (第5期計画期間中に追加)	畜産農家、飼料販売業者に対して実施したアンケート調査をもとに、9月補正により、一定の畜産農家及び畜産試験場に非常用電源等の防災機器を整備	完了	畜産振興課
91	4-15-③	地震津波による漁業権の漁場基点の消失により、漁業権区域が不明となる恐れがあるため、基点の緯度経度を測量しデータを管理	・第二種共同漁業権の漁場基点計182点の緯度経度を明確化	完了	漁業管理課